

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月13日

上場会社名 レオン自動機株式会社  
 コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 宮岡 正 (TEL) 028-665-1111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,896	△5.4	2,887	△13.3	2,933	△16.4	1,971	△20.2
2019年3月期	28,432	1.9	3,332	△7.4	3,506	△5.5	2,472	△8.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,707百万円(△28.1%) 2019年3月期 2,376百万円(△11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	73.59	73.45	8.1	9.2	10.7
2019年3月期	92.31	92.13	10.7	11.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	31,627	24,817	78.3	924.03
2019年3月期	32,179	23,867	74.0	889.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,762百万円 2019年3月期 23,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,277	△2,957	△910	4,820
2019年3月期	3,946	△1,594	△1,250	7,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	749	30.3	3.3
2020年3月期	—	15.00	—	7.00	22.00	589	29.9	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	28,392,000株	2019年3月期	28,392,000株
2020年3月期	1,593,318株	2019年3月期	1,614,171株
2020年3月期	26,792,386株	2019年3月期	26,778,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,358	△5.5	2,166	△30.2	2,356	△30.2	1,611	△36.5
2019年3月期	19,434	10.8	3,102	18.5	3,376	17.2	2,539	18.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	60.15		60.04					
2019年3月期	94.82		94.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%		円 銭	
2020年3月期	25,849		20,711		79.9		770.79	
2019年3月期	26,310		19,828		75.2		738.49	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,656百万円 2019年3月期 19,775百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）6ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした人手不足対応の省力化投資の増加など、設備投資は堅調に推移しましたが、個人消費は消費税増税による駆け込み需要の反動や自然災害などにより減少しました。米中貿易摩擦の動向に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では好調な雇用・所得環境により個人消費は堅調さを維持しました。欧州では、雇用・所得環境の改善は続きましたが、製造業の輸出や設備投資などが低迷しました。アジアでは、中国で景気対策による下支えがあったものの、米中貿易摩擦の影響により減速傾向が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界経済全体に不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械の標準化をより一層推進してまいりました。また、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は26,896百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,887百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は2,933百万円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,971百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

#### ①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、製パンライン等、仕入商品の売上は減少しましたが、修理その他の売上は増加しました。

主な要因は、製パンライン等や仕入商品で前第1四半期に大型ラインの特需があったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は10,858百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、2,705百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

#### ②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比12.2%増加となりました。

主な要因は、食品成形機で中華まんやフィロブレッド、チーズボール、クッキーなどの生産用として火星人の販売が増加したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが110円91銭から108円74銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は2,231百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の増加などにより79百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比6.7%増加となりました。

主な要因は、製パンライン等で大型のブレッドラインやクッキーライン、「ツインデバイダーVX212型」の販売が好調であったことがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが128円41銭から120円82銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は3,322百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の減少などにより270百万円(前年同期比171.6%増)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加しました。

主な要因は、製パンライン等でバゲット生産用として大型ラインの販売があったことや、中国向けに食パン生産用として「VMライン」、ペストリー生産用として「HMライン」、菓子パン生産用として「FEライン」などの販売があったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は3,552百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率の上昇などにより1,247百万円(前年同期比6.9%増)にとどまりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比2.8%減少となりました。

主な要因は、既存及び新規顧客へのクロワッサンやデニッシュなどの売上が増加した一方、大手顧客へのクロワッサンなどの売上が減少したことがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが110円91銭から108円74銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は6,471百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

前連結会計年度は大手顧客への売掛金に対して貸倒損失555百万円を販売費及び一般管理費に計上しましたが、当期は計上がないため、セグメント利益(営業利益)は、369百万円(前年度はセグメント利益41百万円)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は460百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は、展示会費用などの販売費が減少したことにより、64百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,872百万円減少し、14,163百万円となりました。当社の新社屋建設費や基幹システム入れ替えに伴う支払いなどにより、現金及び預金が2,646百万円減少、受取手形及び売掛金が565百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,319百万円増加し、17,463百万円となりました。これは、当社の新社屋建設に伴う建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産が593百万円増加、当社の基幹システム入れ替えに伴うソフトウェア仮勘定の増加などにより、無形固定資産が910百万円増加、投資有価証券が88百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて552百万円減少し、31,627百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,459百万円減少し、5,344百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が68百万円減少、短期借入金が7百万円減少、未払法人税等が447百万円減少、前受金が357百万円減少、新社屋建設代金の支払いなどにより未払金が345百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、1,465百万円となりました。これは、長期借入金が123百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,502百万円減少し、6,809百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて950百万円増加し、24,817百万円となりました。これは、利益剰余金が1,194百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,820百万円（前年同期比2,646百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,277百万円（前年同期比2,668百万円減）となりました。

主な収入としては、税金等調整前当期純利益が2,850百万円、減価償却費が1,020百万円などがあります。

主な支出としては、売上債権の増加が586百万円、未払消費税の減少が115百万円、未収消費税の増加が87百万円、その他流動負債の減少が476百万円、法人税等の支払額が1,242百万円などがあります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,957百万円（前年同期比1,362百万円増）となりました。

主な支出としては、当社における新社屋建設などによる有形固定資産の取得による支出が1,988百万円、当社におけるソフトウェア取得などによる無形固定資産の取得による支出が956百万円などがあります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は910百万円（前年同期比340百万円減）となりました。

主な収入としては、長期借入れによる収入200百万円などがあります。

主な支出としては、長期借入金の返済による支出324百万円、配当金の支払額776百万円などがあります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	72.1	71.8	74.0	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	98.0	186.6	131.7	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.5	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.2	85.5	223.8	149.0	74.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済は大きく減速することが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは3年目となる中期経営計画(2018VISION)に掲げた4つの重点施策に果敢に取り組み『変革への挑戦』をさらに加速させてまいります。

特に「エンジニアリング事業の拡大」を重点戦略の一つとして、お客様の要望に合った最適で効率的な生産ライン、システムを周辺装置・オプションを含めてトータルコーディネートするターンキーソリューションの提供に注力してまいります。

国内においては、引き続き提案型ソリューション営業、従来の食品成型機や製パンライン等の販売担当区分にとらわれない販売活動ができる人材の育成、販売形態の変革を継続し、営業効率のさらなる向上を目指します。

海外においては、引き続き、顧客管理の徹底、代理店強化および新規販売ルート、新規市場開拓にも注力しながら、食品成型機を中心とした標準機、標準ラインの積極的な拡販活動を展開してまいります。アジアにおいては、特に中国における今後の販売チャンスを逃すことなく売上拡大に繋げてまいります。欧米においては、新型ペストリーラインの提案およびサニタリー型ブレッドラインの普及活動を実施してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に拡大し、非常事態宣言等の規制期間の延長も見込まれ、収束時期を見通すことが困難であり、現時点では業績に与える不確定な要素が多く、業績予想を合理的に算出することが困難と判断し、2021年3月期の業績予想については未定とさせていただきます。今後合理的な業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

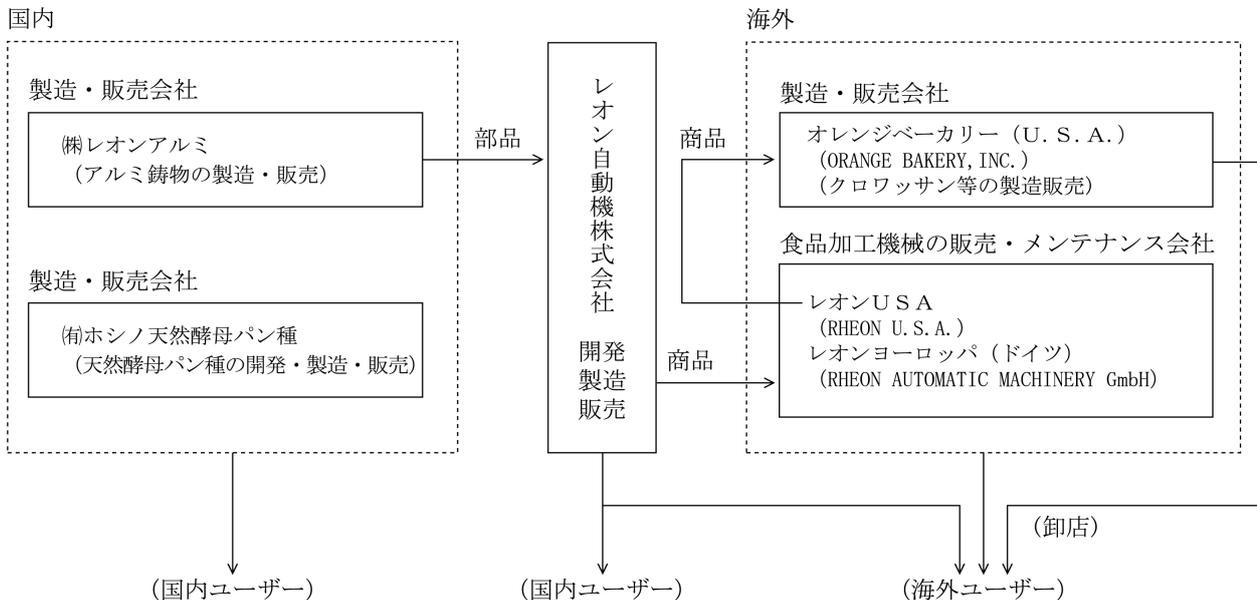
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社5社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	・食品成形機(万能自動包あん機、火星入、ロボットEP、フレックスインクラスター、EZデパイダー、セットパンナー、デュアルガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等(ストレスフリーV <sub>4</sub> システム、ストレスフリーVMシステム、V <sub>4</sub> フリーデパイダー、ツインデパイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、FEライン、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 レオンUSA
	ヨーロッパ	・製パンライン等(ストレスフリーV <sub>4</sub> システム、ストレスフリーVMシステム、V <sub>4</sub> フリーデパイダー、ツインデパイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、FEライン、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品) 当社
食品製造販売 事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用時のクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売 オレンジベーカリー(U. S. A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売 (有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,466,898	4,820,663
受取手形及び売掛金	2,455,172	3,020,838
商品及び製品	3,821,357	3,826,296
仕掛品	1,048,331	1,068,137
原材料及び貯蔵品	803,236	770,541
その他	457,258	673,305
貸倒引当金	△16,211	△15,891
流動資産合計	16,036,042	14,163,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,100,158	13,717,776
減価償却累計額	△8,732,323	△8,496,348
建物及び構築物（純額）	5,367,835	5,221,428
機械装置及び運搬具	7,843,326	7,834,528
減価償却累計額	△5,811,571	△6,005,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,031,754	1,828,592
工具、器具及び備品	2,043,453	2,022,041
減価償却累計額	△1,785,222	△1,811,016
工具、器具及び備品（純額）	258,230	211,024
土地	4,731,679	4,716,144
リース資産	45,498	45,286
減価償却累計額	△30,181	△35,620
リース資産（純額）	15,316	9,665
建設仮勘定	792,185	1,803,489
有形固定資産合計	13,197,003	13,790,345
無形固定資産	592,366	1,502,575
投資その他の資産		
投資有価証券	830,533	742,444
退職給付に係る資産	1,274,716	1,126,476
その他	255,720	312,665
貸倒引当金	△6,628	△10,880
投資その他の資産合計	2,354,342	2,170,707
固定資産合計	16,143,712	17,463,627
資産合計	32,179,754	31,627,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,729	839,030
短期借入金	746,727	738,975
リース債務	8,210	6,690
未払費用	438,374	426,324
未払法人税等	715,197	267,682
前受金	1,680,798	1,323,486
賞与引当金	701,914	630,837
役員賞与引当金	31,700	21,700
未払金	1,359,983	1,014,769
その他	212,536	74,609
流動負債合計	6,803,172	5,344,106
固定負債		
長期借入金	762,345	639,344
リース債務	8,562	3,770
繰延税金負債	137,700	282,806
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	19,010
資産除去債務	77,523	71,399
その他	51,405	50,771
固定負債合計	1,509,126	1,465,413
負債合計	8,312,298	6,809,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,727	7,069,407
利益剰余金	16,078,285	17,272,996
自己株式	△782,638	△773,557
株主資本合計	29,708,124	30,920,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,274	168,757
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△567,276	△748,105
退職給付に係る調整累計額	63,940	△47,553
その他の包括利益累計額合計	△5,894,094	△6,157,934
新株予約権	53,424	55,337
純資産合計	23,867,455	24,817,998
負債純資産合計	32,179,754	31,627,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,432,818	26,896,914
売上原価	15,142,706	14,578,429
売上総利益	13,290,111	12,318,485
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,346	296,307
荷造運搬費	863,595	924,229
貸倒引当金繰入額	14,446	8,046
貸倒損失	555,223	—
販売手数料	558,683	607,076
給料及び手当	3,190,186	3,188,460
賞与引当金繰入額	407,188	357,854
役員賞与引当金繰入額	31,700	21,700
退職給付費用	193,331	174,452
旅費及び交通費	483,772	460,932
減価償却費	319,447	369,247
研究開発費	756,571	738,327
その他	2,282,291	2,284,302
販売費及び一般管理費合計	9,957,783	9,430,937
営業利益	3,332,328	2,887,548
営業外収益		
受取利息	6,241	5,379
受取配当金	19,997	20,156
物品売却益	13,953	11,469
為替差益	35,417	1,908
保険解約返戻金	3,062	2,889
電力販売収益	23,897	23,711
その他	126,677	67,584
営業外収益合計	229,248	133,099
営業外費用		
支払利息	25,998	16,566
電力販売費用	16,821	12,509
固定資産除却損	5,117	57,017
その他	6,672	1,324
営業外費用合計	54,609	87,417
経常利益	3,506,967	2,933,230
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	54,267
為替換算調整勘定取崩益	55,161	—
特別利益合計	55,161	54,267
特別損失		
減損損失	70,174	—
投資有価証券評価損	—	136,677
特別損失合計	70,174	136,677
税金等調整前当期純利益	3,491,954	2,850,820
法人税、住民税及び事業税	1,071,671	765,394
法人税等調整額	△51,721	113,840
法人税等合計	1,019,949	879,234
当期純利益	2,472,004	1,971,585
親会社株主に帰属する当期純利益	2,472,004	1,971,585

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,472,004	1,971,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,058	28,482
為替換算調整勘定	96,535	△180,828
退職給付に係る調整額	△24,154	△111,494
その他の包括利益合計	△95,677	△263,840
包括利益	2,376,326	1,707,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,376,326	1,707,745

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,727	14,409,627	△781,548	28,040,557
当期変動額					
剰余金の配当			△803,346		△803,346
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472,004		2,472,004
自己株式の取得				△1,090	△1,090
自己株式の処分					—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,668,657	△1,090	1,667,567
当期末残高	7,351,750	7,060,727	16,078,285	△782,638	29,708,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	308,333	△5,531,033	△663,812	88,095	△5,798,416	36,971	22,279,112
当期変動額							
剰余金の配当							△803,346
親会社株主に帰属する当期純利益							2,472,004
自己株式の取得							△1,090
自己株式の処分							—
新株予約権の発行						16,452	16,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,058	—	96,535	△24,154	△95,677	—	△95,677
当期変動額合計	△168,058	—	96,535	△24,154	△95,677	16,452	1,588,342
当期末残高	140,274	△5,531,033	△567,276	63,940	△5,894,094	53,424	23,867,455

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,727	16,078,285	△782,638	29,708,124
当期変動額					
剰余金の配当			△776,874		△776,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,971,585		1,971,585
自己株式の取得				△1,441	△1,441
自己株式の処分		8,679		10,522	19,201
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,679	1,194,711	9,080	1,212,471
当期末残高	7,351,750	7,069,407	17,272,996	△773,557	30,920,595

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,274	△5,531,033	△567,276	63,940	△5,894,094	53,424	23,867,455
当期変動額							
剰余金の配当							△776,874
親会社株主に帰属する当期純利益							1,971,585
自己株式の取得							△1,441
自己株式の処分						△19,179	21
新株予約権の発行						21,092	21,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,482	—	△180,828	△111,494	△263,840	—	△263,840
当期変動額合計	28,482	—	△180,828	△111,494	△263,840	1,912	950,543
当期末残高	168,757	△5,531,033	△748,105	△47,553	△6,157,934	55,337	24,817,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491,954	2,850,820
株式報酬費用	16,452	21,092
減価償却費	923,621	1,020,354
為替換算調整勘定取崩益	△55,161	—
減損損失	70,174	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190,738	4,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,805	△70,837
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△10,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△54,267
受取利息及び受取配当金	△26,239	△25,536
保険解約返戻金	△3,062	△2,889
支払利息	25,998	16,566
有形固定資産除却損	5,117	57,017
投資有価証券評価損	—	136,677
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29,575	△12,091
売上債権の増減額 (△は増加)	1,567,206	△586,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,677	△54,870
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△101,784	△58,575
未払費用の増減額 (△は減少)	4,701	△8,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479,093	△37,997
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,152	△87,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,780	△115,874
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△289,584	△476,118
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	277	△633
その他	△5,069	3,486
小計	5,117,445	2,508,658
利息及び配当金の受取額	26,239	25,536
利息の支払額	△26,491	△17,255
法人税等の支払額	△1,174,723	△1,242,832
法人税等の還付額	3,668	3,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,946,139	1,277,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,156,314	△1,988,488
有形固定資産の売却による収入	1,725	1,022
無形固定資産の取得による支出	△433,076	△956,926
投資有価証券の取得による支出	△7,480	△7,630
貸付金の回収による収入	547	522
保険積立金の積立による支出	△6,009	△5,599
保険積立金の解約による収入	6,437	6,156
資産除去債務の履行による支出	—	△6,250
その他	△398	△263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,594,567</b>	<b>△2,957,458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,820	△10
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△568,089	△324,314
リース債務の返済による支出	△10,110	△8,175
自己株式の取得による支出	△1,090	△1,441
配当金の支払額	△803,344	△776,496
その他	—	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,250,815</b>	<b>△910,416</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△20,329</b>	<b>△56,196</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080,426	△2,646,235
現金及び現金同等物の期首残高	6,386,472	7,466,898
現金及び現金同等物の期末残高	7,466,898	4,820,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア)、レオンUSA(北米・南米)、レオンヨーロッパ(ヨーロッパ)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、オレンジベーカリー(北米・南米)はパン・菓子の製造・販売、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)は天然酵母パン種の開発・製造・販売をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	12,914,961	2,029,543	3,307,657	2,921,945	21,174,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,654,388	205,300	—	—	3,859,689
計	16,569,350	2,234,844	3,307,657	2,921,945	25,033,798
セグメント利益	3,662,589	102,185	99,756	1,166,867	5,031,398
セグメント資産	19,429,728	1,804,166	2,390,941	57,027	23,681,863
セグメント負債	5,861,909	458,313	784,893	558,359	7,663,475
その他の項目					
減価償却費	308,191	17,309	7,089	—	332,590
支払利息	7,943	—	—	—	7,943
特別損失	70,174	—	—	—	70,174
(減損損失)	(70,174)	(—)	(—)	(—)	(70,174)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,086	39,281	10,443	—	559,811

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,789,399	469,309	7,258,709	28,432,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70	70	3,859,760
計	6,789,399	469,380	7,258,780	32,292,579
セグメント利益	41,582	55,767	97,349	5,128,748
セグメント資産	5,375,303	953,356	6,328,659	30,010,523
セグメント負債	842,445	394,014	1,236,460	8,899,936
その他の項目				
減価償却費	350,826	43,772	394,599	727,190
支払利息	20,653	225	20,878	28,822
特別損失	—	—	—	70,174
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(70,174)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,296,253	5,982	1,302,235	1,862,047

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、トルコ、イタリア
- (3) アジア……………中国、台湾、インド、韓国、タイ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	10,858,389	2,231,689	3,322,105	3,552,686	19,964,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,980,275	74,428	144	—	4,054,848
計	14,838,664	2,306,118	3,322,250	3,552,686	24,019,719
セグメント利益	2,705,456	79,206	270,906	1,247,657	4,303,227
セグメント資産	21,818,540	1,853,824	2,788,540	46,546	26,507,451
セグメント負債	4,881,766	523,913	1,106,455	191,070	6,703,205
その他の項目					
減価償却費	326,415	18,031	9,495	—	353,942
支払利息	6,820	—	—	—	6,820
特別損失	136,677	—	—	—	136,677
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,825	2,717	17,203	—	209,746

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,471,702	460,341	6,932,043	26,896,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	4,054,896
計	6,471,702	460,388	6,932,091	30,951,810
セグメント利益	369,282	64,629	433,912	4,737,139
セグメント資産	5,405,849	902,037	6,307,887	32,815,338
セグメント負債	691,455	352,871	1,044,327	7,747,532
その他の項目				
減価償却費	400,042	40,941	440,983	794,926
支払利息	12,182	199	12,382	19,202
特別損失	—	—	—	136,677
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,910	7,046	195,957	405,703

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、ロシア、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、オーストラリア、タイ、香港、フィリピン

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,292,579	30,951,810
セグメント間取引消去	△3,859,760	△4,054,896
連結財務諸表の売上高	28,432,818	26,896,914

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,128,748	4,737,139
セグメント間取引消去	△77,420	△76,479
本社一般管理費	△1,719,000	△1,773,112
連結財務諸表の営業利益	3,332,328	2,887,548

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,010,523	32,815,338
セグメント間取引消去	△4,683,295	△5,099,383
全社資産	6,852,526	3,911,563
連結財務諸表の資産合計	32,179,754	31,627,518

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,899,936	7,747,532
セグメント間取引消去	△587,637	△938,012
連結財務諸表の負債合計	8,312,298	6,809,519

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	727,190	794,926	196,431	225,427	923,621	1,020,354
支払利息	28,822	19,202	△2,824	△2,636	25,998	16,566
特別損失	70,174	136,677	—	—	70,174	136,677
(減損損失)	(70,174)	(—)	(—)	(—)	(70,174)	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,862,047	405,703	223,666	251,711	2,085,714	657,414

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	21,174,108	7,258,709	28,432,818

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
13,384,271	8,818,943	3,307,657	2,921,945	28,432,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米・南米セグメントには米国8,537,701千円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,528,904	4,531,301	136,796	—	13,197,003

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	19,964,870	6,932,043	26,896,914

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,318,730	8,703,392	3,322,105	3,552,686	26,896,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米・南米セグメントには米国8,435,535千円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,443,964	4,206,369	140,010	—	13,790,345

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	70,174	—	—	—	70,174

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	—	—	—	70,174	—	70,174

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	889円32銭	924円03銭
1株当たり当期純利益	92円31銭	73円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円13銭	73円45銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,472,004	1,971,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,472,004	1,971,585
普通株式の期中平均株式数(株)	26,778,103	26,792,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,955	50,017
(うち新株予約権(株))	(53,955)	(50,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,867,455	24,817,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,424	55,337
(うち新株予約権(千円))	(53,424)	(55,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,814,030	24,762,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,777,829	26,798,682

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,658,151	2,750,057
受取手形	315,001	66,597
売掛金	1,800,910	2,990,545
商品	147,989	148,576
製品	1,729,987	1,331,710
半製品	786,816	821,787
原材料	474,500	432,412
仕掛品	1,024,221	1,051,903
貯蔵品	175,566	177,715
前払費用	128,257	162,243
その他	20,624	73,847
貸倒引当金	△3,315	△1,200
流動資産合計	12,258,714	10,006,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,128,534	7,790,663
減価償却累計額	△5,924,895	△5,576,793
建物(純額)	2,203,638	2,213,869
構築物	550,704	560,954
減価償却累計額	△457,732	△464,130
構築物(純額)	92,972	96,824
機械及び装置	3,298,588	3,235,682
減価償却累計額	△2,512,991	△2,527,959
機械及び装置(純額)	785,596	707,722
車両運搬具	154,418	155,397
減価償却累計額	△138,418	△137,982
車両運搬具(純額)	15,999	17,415
工具、器具及び備品	1,622,388	1,602,749
減価償却累計額	△1,437,132	△1,463,412
工具、器具及び備品(純額)	185,255	139,336
土地	3,929,887	3,929,887
リース資産	44,474	43,332
減価償却累計額	△29,695	△34,805
リース資産(純額)	14,778	8,526
建設仮勘定	671,491	1,734,880
有形固定資産合計	7,899,621	8,848,462
無形固定資産		
ソフトウェア	132,283	95,115
ソフトウェア仮勘定	402,713	1,358,155
その他	7,265	7,185
無形固定資産合計	542,262	1,460,456

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	830,533	742,444
関係会社株式	3,447,120	3,447,120
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
従業員に対する長期貸付金	522	—
破産更生債権等	1,494	829
長期前払費用	12,293	13,603
前払年金費用	1,182,768	1,194,859
その他	73,055	72,405
貸倒引当金	△1,494	△829
投資その他の資産合計	5,610,340	5,534,481
<b>固定資産合計</b>	<b>14,052,223</b>	<b>15,843,401</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,310,937</b>	<b>25,849,599</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	77,064	—
買掛金	711,211	815,676
短期借入金	420,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	155,000
リース債務	7,685	6,516
未払金	1,172,667	871,533
未払費用	332,597	317,530
未払法人税等	629,305	194,945
前受金	1,171,105	739,977
預り金	30,714	32,748
賞与引当金	674,334	605,532
役員賞与引当金	31,700	21,700
設備関係支払手形	22,872	—
その他	115,897	890
流動負債合計	5,557,156	4,182,051
<b>固定負債</b>		
長期借入金	250,000	295,000
リース債務	8,434	2,677
繰延税金負債	76,096	128,045
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	19,010
資産除去債務	71,390	65,140
その他	47,676	47,859
固定負債合計	925,187	956,044
<b>負債合計</b>	<b>6,482,343</b>	<b>5,138,095</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,199,977	4,208,657
資本剰余金合計	7,060,727	7,069,407
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	8,210,000	9,940,000
繰越利益剰余金	2,916,993	2,021,747
利益剰余金合計	11,536,088	12,370,842
自己株式	△782,638	△773,557
株主資本合計	25,165,928	26,018,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,274	168,757
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
評価・換算差額等合計	△5,390,758	△5,362,275
新株予約権	53,424	55,337
純資産合計	19,828,594	20,711,503
負債純資産合計	26,310,937	25,849,599

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,977,367	12,839,123
商品売上高	1,234,146	1,097,248
その他の売上高	4,222,517	4,422,112
売上高合計	19,434,030	18,358,483
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,318,556	1,729,987
商品期首たな卸高	126,631	147,989
当期製品製造原価	7,858,558	6,882,590
当期商品仕入高	950,854	781,751
その他の原価	1,408,802	1,583,623
合計	11,663,403	11,125,943
製品期末たな卸高	1,729,987	1,331,710
商品期末たな卸高	147,989	148,576
売上原価合計	9,785,425	9,645,656
売上総利益	9,648,605	8,712,827
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	194,796	174,872
荷造運搬費	263,615	283,831
貸倒引当金繰入額	1,480	△1,990
販売手数料	58,876	93,142
納入試験費	37,756	30,844
販売促進費	19,107	18,991
役員報酬	137,010	139,230
給料及び手当	2,375,384	2,370,248
賞与引当金繰入額	404,166	355,404
役員賞与引当金繰入額	31,700	21,700
退職給付費用	185,596	165,505
法定福利費	424,423	435,715
福利厚生費	73,943	72,641
旅費及び交通費	346,753	332,527
交際費	12,312	9,192
通信費	41,252	39,438
賃借料	146,043	146,043
消耗品費	47,380	44,758
水道光熱費	54,716	50,083
減価償却費	277,257	319,042
租税公課	241,170	227,310
研究開発費	756,571	738,327
支払手数料	54,933	54,953
その他	359,417	424,130
販売費及び一般管理費合計	6,545,666	6,545,947
営業利益	3,102,939	2,166,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,657	2,017
受取配当金	207,358	203,996
受取手数料	4,458	440
物品売却益	13,953	11,469
為替差益	14,621	2,080
電力販売収益	23,897	23,711
その他	35,216	22,743
<b>営業外収益合計</b>	<b>301,163</b>	<b>266,459</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,943	6,820
電力販売費用	16,821	12,509
固定資産除却損	3,104	57,101
その他	37	69
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,907</b>	<b>76,500</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,376,195</b>	<b>2,356,839</b>
<b>特別利益</b>		
子会社清算益	172,477	—
訴訟損失引当金戻入額	—	54,267
<b>特別利益合計</b>	<b>172,477</b>	<b>54,267</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	70,174	—
投資有価証券評価損	—	136,677
<b>特別損失合計</b>	<b>70,174</b>	<b>136,677</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,478,498</b>	<b>2,274,429</b>
法人税、住民税及び事業税	970,286	623,327
法人税等調整額	△30,809	39,472
法人税等合計	939,476	662,800
<b>当期純利益</b>	<b>2,539,022</b>	<b>1,611,628</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	7,040,000	2,351,318	9,800,412	△781,548	23,431,342
当期変動額						
剰余金の配当			△803,346	△803,346		△803,346
当期純利益			2,539,022	2,539,022		2,539,022
別途積立金の積立		1,170,000	△1,170,000	—		—
自己株式の取得					△1,090	△1,090
自己株式の処分						—
新株予約権の発行						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,170,000	565,675	1,735,675	△1,090	1,734,585
当期末残高	409,094	8,210,000	2,916,993	11,536,088	△782,638	25,165,928

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	308,333	△5,531,033	△5,222,699	36,971	18,245,614
当期変動額					
剰余金の配当					△803,346
当期純利益					2,539,022
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△1,090
自己株式の処分					—
新株予約権の発行				16,452	16,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,058	—	△168,058	—	△168,058
当期変動額合計	△168,058	—	△168,058	16,452	1,582,979
当期末残高	140,274	△5,531,033	△5,390,758	53,424	19,828,594

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8,679	8,679
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,679	8,679
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	8,210,000	2,916,993	11,536,088	△782,638	25,165,928	
当期変動額							
剰余金の配当			△776,874	△776,874		△776,874	
当期純利益			1,611,628	1,611,628		1,611,628	
別途積立金の積立		1,730,000	△1,730,000	—		—	
自己株式の取得					△1,441	△1,441	
自己株式の処分					10,522	19,201	
新株予約権の発行						—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,730,000	△895,246	834,753	9,080	852,513	
当期末残高	409,094	9,940,000	2,021,747	12,370,842	△773,557	26,018,442	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	140,274	△5,531,033	△5,390,758	53,424	19,828,594
当期変動額					
剰余金の配当					△776,874
当期純利益					1,611,628
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△1,441
自己株式の処分				△19,179	21
新株予約権の発行				21,092	21,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,482	—	28,482	—	28,482
当期変動額合計	28,482	—	28,482	1,912	882,909
当期末残高	168,757	△5,531,033	△5,362,275	55,337	20,711,503

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。